

## 日米投資イニシアティブ対日投資促進セミナー概要

平成18年10月2日及び6日に仙台及び横浜において、標記セミナーを開催したところ、概要は以下のとおり。

### セミナー結果のポイント

- 仙台及び横浜において、それぞれ100～130名が参加。
- ジェトロによる米国企業への呼びかけにより、米国より10社がセミナーに参加。
- 梅原仙台市長、中田横浜市長が出席、開催地域の各首長から、投資受入を強くアピール。
- セミナーに合わせて、米国企業によるプレゼンテーション、商談会を開催。開催地域の経済産業局、自治体及びジェトロが連携して日米の企業の関心を踏まえた具体的なビジネス機会を提供した。

### 結果概要

#### 1. 開催日時、場所、主催

平成18年10月2日（月） 9：30～18：00 仙台国際センター

主催：経済産業省、在日米国大使館、日本貿易振興機構（JETRO）、東北大学、宮城県、仙台市

平成18年10月6日（金） 13：00～17：25 横浜シンボジア

主催：経済産業省・関東経済産業局、在日米国大使館、日本貿易振興機構（JETRO）、横浜市

#### 2. 開催趣旨

2001年6月に小泉総理とブッシュ大統領により設置された「日米投資イニシアティブ」の公共プログラムとして、米国企業による地域への投資促進を図るため、地域の特徴をPRするとともに、対日直接投資が地域の経済に果たす役割について理解を深める。また、対日投資に関心のある米国企業と、外資との提携・協力に関心のある日本企業との間でのビジネス交流の場を提供する。

#### 3. 主な出席者

【仙台】村井宮城県知事、梅原仙台市長、庄子東北大学理事、チャールズ・レイク在日米国商工会議所（ACCJ）会頭、リチャード・ダイクTCSジャパン（株）代表取締役、菊池トライポットワークス（株）常務取締役、マハラック米国国務省APEC担当大使、シェーファー在札幌米国総領事館総領事、渡辺日本貿易振興機構（JETRO）理事長、

長谷川東北経済産業局長、小川経済産業省通商機構部長、宮本仙台市経済局長

【横浜】中田横浜市長、篠原日産自動車（株）常務、戸井フェデラルモーグル（株）代表取締役、クレム在日米国大使館経済担当公使、塚本日本貿易振興機構（JETRO）副理事長、前野関東経済産業局総務企画部長、佐藤横浜市経済観光局長

#### 4. 聴衆

仙台 130名

横浜 100名

#### 5. 議事概要

##### 【仙台】

##### (1) 開会挨拶

梅原仙台市長より、本セミナーが東北では初めて行われること、仙台は東京から200マイル、100万人の人口を有する魅力的な街であることが紹介された。また、対日投資促進については、安倍新総理が所信表明演説において、今後とも進めていく考えを明らかにしたことを紹介するとともに、本セミナーが、日米の企業にとって大きなビジネスチャンスとなることを期待する旨発言。

渡辺日本貿易振興機構理事長より、本セミナーに米国からの参加している企業及び日本貿易振興機構のIBSC（ジェットロ対日投資ビジネスサポートセンター）に居している米国企業を紹介。本セミナーにおけるビジネスマッチングの重要性について、過去のセミナーにおける成功事例を紹介しながら説明。

##### (2) 基調講演

チャールズ・レイク在日米国商工会議所会頭より、「直接投資と日本経済～持続的成長への道～」というテーマで講演。グローバリゼーションの中で、日本の貿易に変化生じており、東アジア経済域内への貿易比率が高まっていると説明。特に中国、台湾の台頭は目覚ましく、GDPの将来推計では、2040年には中国は、米国を抜いて世界No. 1の経済大国になると予測しているレポートを紹介。一方、日本経済の課題として、多様な経済構造改革の推進、独自のマクロ経済状況に適した財政金融政策の実施が必要であることをOECD対日経済審査報告書に基づき説明。次にマクロ的視点から日本の対内直接投資の現状を説明し、残高は増加傾向にあるものの、名目GDP比率で他国と比較した場合に、日本の直接投資水準は未だ低いレベルであることを説明。日本における「貯蓄過剰の日本に資本流入は必要無い」、「対日投資の大部分は「ハゲタカ」ファンド」といった対内直接投資の誤解とともに

に、雇用の創出、高い成長と生産性を通じた競争の促進と新たな価値の創造といった対内直接投資のメリットを紹介。最後に、レイク会頭が会長を務めるアフラックを外資系企業のケーススタディとして紹介。

(3) 日米両国政府からのプレゼンテーション

小川経済産業省通商機構部長より、日本経済が長期にわたる低迷を脱し、回復基調を維持していることを紹介。また日本経済がさらなる飛躍を遂げるための重要な施策として「対日直接投資の促進」を紹介。日本政府が2006年6月に新たに策定した「対日直接投資加速プログラム」を紹介し、外国企業が日本に展開したことにより、地域経済にも好影響を与えた対日投資事例を3例紹介。

マハラック米国務省APEC担当大使より、日米投資イニシアティブにおける政府の取組について紹介。これまで政府間協議で議論してきた会社法が今年5月に施行されたこと、日本側から要望のあったビザ申請公館を増やすことについて、今年4月に札幌でも受け付けるようになったことを紹介。

(4) 特別講演

ティーシーエスジャパン(株)のリチャード・ダイク代表取締役より世界経済の中心がアジアに向きつつあると説明。日本企業も上海に5万社進出しているほか、タイの外国企業の約50%は日系企業となっている。

日本への進出については、①人の採用、②物流(アジア全体を考えたロジスティクスが重要)、③インフラ(経営、研究インフラ)の3つがキーファクターとなる。一方、日本は、国際弁護士や会計士を確保が難しい。最近の良い変化としては、産学連携が活発になり、大学が民間のプロジェクトに参加するようになったことを紹介。

東北大学の庄子理事より東北大学の歴史や学部について紹介。東北大学の留学生のうち、80%はアジアからで、そのうち半数は中国からの留学生。東北大学はトリノ研究やナノテク研究が盛んで、13つがCOEプログラムに採択されている。この他材料力学での研究も盛んで、東北大学の論文引用数は、日本で1位、世界でも2位となっている。また、2002年にノーベル化学賞を受賞した田中耕一氏は、東北大学の出身である。東北大学は2006年に米国事務所をカリフォルニアに開所する予定。

(5) 地域の投資環境紹介

宮本仙台市経済局長より、仙台市の投資環境について説明。東北地方は1000万

人の人口を持ち、GDPはスイス1国の経済規模に匹敵する。仙台市の特徴としては、産学官の連携が進んでいること、特にフィンランド健康福祉センターは、2005年3月に立ち上がり、フィンランドと日本のベンチャー企業が研究開発を行っている。

この他、仙台の産業、インフラについて、地図を使って紹介。

## 【横浜】

### (1) 開会挨拶

長島横浜市長島部長より中田市長からのメッセージを代読。横浜の外資系企業誘致の特徴的なものとして特に平成10年にオープンした米国産業センター「テクノロジー・ビレッジ・パートナーシップ(TVP)」を例に挙げながら、「外国産業センター」を紹介。この他、全国最高水準の企業立地支援や、横浜市のIT産業戦略を紹介するとともに米国と横浜の歴史的に深い関わりがあることを説明。

日本貿易振興機構の塚本副理事長から本セミナーに米国からの参加している企業を紹介。本セミナーにおけるビジネスマッチングの重要性について、過去のセミナーにおける成功事例を紹介しながら説明。また昨年にはロサンゼルスに横浜市長がトップセールをおこなうなど横浜の熱心な誘致取組みについても紹介。

### (2) 日米両国政府からのプレゼンテーション

小川経済産業省通商機構部長より、日本経済が長期にわたる低迷を脱し、景気の拡大局面も2006年8月で連続55か月になったことを紹介。次に日本経済がさらなる飛躍を遂げるための重要な施策として「対日直接投資の促進」と、日本の現状を紹介。その後、日本政府が6月に新たに策定した「対日直接投資加速プログラム」を説明。外国企業が日本に展開したことにより、地域経済にも好影響を与えた対日投資事例を横浜に進出した事例を交えて紹介。

クレム在日米国大使館経済担当公使より、日米投資イニシアティブの仕組みを説明。また、日本における対日投資の取組、安倍新総理が所信表明演説における対日投資促進のため引き続き取り組むことをコミットしたことを紹介。また神奈川に進出した外資系企業を紹介しながら、外資系企業の地域に与える影響を紹介。

### (3) 地域の投資環境紹介

横浜市長経済局星崎誘致促進課長より、日産自動車の世界本社が横浜に移転することを紹介。また、なぜ横浜が選ばれるのか、横浜に進出した企業への調査による理由（東京に比べてコストが低い、国際都市のイメージ、「横浜」のもつブランド・知名

度等)を紹介。横浜の魅力的な投資環境について、マーケットの規模、交通アクセス、優れた人材、生活環境などを紹介。また、スタートアップオフィスや外資系企業のための施設が備わっていること、日本最高水準のインセンティブがあることを紹介。

(4) 在横浜企業からの講演

Federal Mogul 株式会社戸井代表取締役より在横浜米国企業からみた横浜市のビジネス環境について講演。同社がなぜ横浜を選び、進出して30年以上もの間、横浜に立地してきたのかを説明するとともに、横浜の魅力を紹介。

(5) 基調講演

日産自動車株式会社の篠原常務から同社の技術開発の考え方、技術開発の枠組みである Orchard コンセプトと開発ビジョンを説明。最後に横浜市における取組を紹介。同社は、従業員数は18万人、売上高9.43兆円、グローバル販売台数360万台の企業である。年間10車近くの新車を発表している。

同社では、技術開発の枠組みとして、Orchard コンセプトを採用しており、1. Harvest Plan、2.Seeding & Growth、3.Soil Enrichment の3段階となっている。また、4つの戦略領域があり、それは環境、Safety、Dynamic performance、Life on Board である。環境について言えば、CO2の削減について、短中期的には、エンジンの燃費向上が中心、長期的には、電動車両の普及が重要となっている。また、ナビゲーションシステムでの最速ルートの検索やVICSによる渋滞の緩和も重要。安全については、日産車1万台あたりの死亡・重傷者数を95年比で2015年までに半減しようという計画があり、事故件数低減のためにセーフティ・シールドという考え方を採用(これはクルマが人を守るというもの)。現在開発されている技術から、クルーズコントロール、レーンデパーチャーコントロールなどを紹介。また、Dynamic performance とは操縦や動力性能の向上を目指すもの、Life on Board は、素材や工法の革新による新たな機能の実現などを目指している。最後に横浜市における取組として、厚木のテクニカルセンター、横須賀の研修所を始め、日産自動車のR&D施設の多くが神奈川県に立地していること、そして横浜でインフラ協調ITSの実証実験(SKY Proj.)を始めていることを紹介。横浜自動車は2009年に本社を横浜に移転する予定。